

平成 21 年 6 月 15 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2008

課題番号：19580257

研究課題名（和文）変革下での大規模水田農業の存立条件と直接支払制度

研究課題名（英文）Under the reform of Policies for rice, the conditions and Direct Payment being established to foster paddy field big management bodies.

研究代表者

吉田 俊幸（YOSHIDA TOSHIYUKI）

高崎経済大学・学長

研究者番号：30285069

研究成果の概要：大規模水田経営の統計と実態調査により、15ha 以上になるとコスト低下しないこと、法人経営が補助金の依存であり、大規模家族経営に比べて有為でないことを明らかにした。また、大規模稲作経営が存立には、農産物販売、地域活性化を含めた総合的な連携が必要であり、その動きを分析した。次に、生産調整が制度的にも実態的にも限界であり、直接支払制度が必然であることを実証した。さらに、激変する米流通下で、農協が転機を迎えていることを実証した。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	700,000	210,000	910,000
2008年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,300,000	390,000	1,690,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：農業政策

1. 研究開始当初の背景

水田農業、米に関して水田経営所得安定対策や農地・水・環境保全対策が導入された。一方、水田農業をみると、一部に、大規模経営や法人経営が存立しているが、担い手不足と高齢化が進展している。また、40年にわたる生産調整も制度と実態とで限界となった。

2. 研究の目的

以上の背景のもとで、水田農業の担い手である大規模経営の存立条件を検討する。その検討をもとに、生産調整政策、水田農業経営安定政策がその経営への影響と限界を分析し、直接支払制度の必要性を明らかにする。

3. 研究の方法

大規模水田経営の存立条件について統計分析と実態調査に基づいて検討した。さらに、生産調整、水田農業安定政策の経営の影響も実態調査とを中心に検討し、一部を統計分析した。さらに、直接支払制度について米流通、価格を踏まえて検討した。

4. 研究成果

生産調整が制度的にも実態的にも限界であり、大規模水田経営の発展にも影響を与えている。また、水田経営安定対策は、稲作経営の発展には不十分であり、米への直接支払制度が必要なことを明らかにした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4 件)

揺らぐ農業と農村の存立条件(生活協同組合研究, 397 巻, 2009 年)

価格維持型農政から直接支払制度への遙かな道(都市問題 100 巻, 2009 年)

米の緊急対策は今後の水田農業の課題(農村ニュース, 49 巻 1 号, 2008 年)

水田農業が直面する課題と農業米穀事業(J A・I T 研究会通信 2007 年)

[学会発表](計 2 件)

米の流通構造の変化と水田農業構造の展望(農業問題研究学会のコメント 2009 年 3 月)

J A の米穀事業の現状と活性化への課題(J A・I T 研究会第 51 回公開研究会 2008 年 1 月 25 日)

[図書](計 1 件)

新版『米の事典』石谷隆裕他 11 名, 「激変する米流通」を担当, 幸書房

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉田 俊幸 (YOSHIDA TOSHIYUKI)

高崎経済大学・学長

研究者番号: 30285069